



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東芝プラントシステム株式会社

コード番号 1983 URL <http://www.toshiba-tpsc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松川 良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務 経理部長

(氏名) 田中 美勝

TEL 045-500-7012

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日

平成28年6月2日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	219,353	0.3	18,648	10.1	18,720	5.8	11,242	11.9
27年3月期	218,652	20.0	16,941	4.1	17,687	5.7	10,044	2.2

(注) 包括利益 28年3月期 7,645百万円 (△28.4%) 27年3月期 10,680百万円 (6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	115.40	—	9.5	8.0	8.5
27年3月期	103.11	—	9.1	7.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 39百万円 27年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	238,254	121,281	50.8	1,241.90
27年3月期	229,436	116,059	50.4	1,188.00

(参考) 自己資本 28年3月期 120,978百万円 27年3月期 115,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	25,210	16,332	△2,444	91,633
27年3月期	△5,070	8,696	△1,490	53,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	0.00	7.50	730	7.3	0.7
28年3月期	—	25.00	—	12.50	37.50	3,653	32.5	3.1
29年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		29.6	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 特別配当12円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	8.2	7,200	10.5	7,500	15.8	5,000	25.3	51.32
通期	230,000	4.9	18,700	0.3	19,000	1.5	12,500	11.2	128.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
詳細は、【添付資料】19ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	97,656,888 株	27年3月期	97,656,888 株
② 期末自己株式数	28年3月期	243,256 株	27年3月期	242,415 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	97,414,180 株	27年3月期	97,414,954 株

1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】23ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	186,670	△4.0	17,544	11.6	17,997	7.1	11,168	14.3
27年3月期	194,407	17.6	15,715	3.6	16,808	△2.1	9,772	△9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	114.65	—
27年3月期	100.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	221,056	123,147	123,147	114,674	55.7	1,264.17	1,177.18	
27年3月期	212,648	114,674	114,674	114,674	53.9	1,177.18	1,177.18	

(参考) 自己資本 28年3月期 123,147百万円 27年3月期 114,674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	… 2 ページ
(2) 財政状態に関する分析	… 3 ページ
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	… 5 ページ
(4) 事業等のリスク	… 5 ページ
2. 企業集団の状況	… 7 ページ
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	… 7 ページ
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	… 7 ページ
(3) 会社の対処すべき課題	… 8 ページ
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	… 8 ページ
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	… 9 ページ
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	… 11 ページ
(3) 連結株主資本等変動計算書	… 13 ページ
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	… 15 ページ
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	… 17 ページ
(継続企業の前提に関する注記)	… 17 ページ
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	… 17 ページ
(会計方針の変更)	… 19 ページ
(追加情報)	… 19 ページ
(連結貸借対照表関係)	… 19 ページ
(セグメント情報等)	… 20 ページ
(1株当たり情報)	… 23 ページ
(重要な後発事象)	… 23 ページ
6. その他	
(1) 役員等の異動	… 24 ページ
(2) その他	… 26 ページ

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

	前 期 ＜平成27年3月期＞	当 期 ＜平成28年3月期＞	前期比	増減比率
受 注 高	250,528	206,832	△43,695	△17.4%
売 上 高	218,652	219,353	701	0.3%
営 業 利 益	16,941	18,648	1,706	10.1%
経 常 利 益	17,687	18,720	1,033	5.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,044	11,242	1,197	11.9%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や年明けからの円高の進行などが懸念されるものの、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニーの実現」に向け、2015年度中期経営計画において「①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」、「②BCM(※)経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

2015年度中期経営計画の基本戦略である「高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」に向けた取り組みとして、国内外の火力発電所や製造業向け工場新設等のEPC(Engineering, Procurement and Construction)事業、工場設備、ビル施設、太陽光やバイオマス発電設備などのエネルギー効率化や有効活用を図る事業に引き続き取り組みました。海外事業においては、市場拡大に向けて、6月にティーピーエスシー・フィリピン社を設立しました。更に、コスト競争力の強化に向けて、統合調達やグローバル調達の拡大、工法改善による変動費の低減に加え、固定費の圧縮に継続的に取り組みました。

「BCM経営によるイノベーションの追求」では、MI(Management Innovation)活動を積極的に推進するとともに、SGA(Small Group Activities)を通じて身近な改善を継続して行うなど、当社グループ全体の活動として展開しました。

「CSR経営の推進」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指し、法令、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、環境負荷低減活動や品質マネジメントシステムの改善を継続し、経営品質の維持向上に努めました。また、社会貢献活動では、海外の小学校等の建設支援や日本の文化財保護関連事業支援、各事業所やサイトでの地域ボランティア活動、更には、従業員個人の社会貢献活動などを支援しました。

この結果、受注高は2,068億3千2百万円(前期比17.4%減)、この内海外関係は116億7千7百万円(全体比5.6%)となりました。売上高は2,193億5千3百万円(前期比0.3%増)、この内海外関係は569億1千5百万円(全体比25.9%)となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は186億4千8百万円(前期比10.1%増)、経常利益は187億2千万円(前期比5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は112億4千2百万円(前期比11.9%増)となりました。

※BCM(Balanced CTQ Management)とは、企業の経営ビジョンを実現するための、財務やその他経営状況、経営品質を含めバランスのとれた経営を行うための方法論です。

②当期のセグメント別概況

＜発電システム部門＞

受注高は、海外の火力発電設備等において、前期に大型案件が集中した影響等により減少しました。売上高は、国内外の発電設備等を中心に増加しました。

＜社会・産業システム部門＞

受注高は、太陽光発電設備及び国内の一般産業向け等が増加しました。売上高は、太陽光発電設備及び国内の一般産業向け等が減少しました。

＜セグメント別受注高及び売上高等＞

(単位：百万円)

	受注高	前期比増減	売上高	前期比増減	経常利益	前期比増減
発電システム部門	101,476	△34.1%	129,528	13.1%	9,706	11.0%
社会・産業システム部門	105,356	9.2%	89,825	△13.7%	9,013	0.8%
合計	206,832	△17.4%	219,353	0.3%	18,720	5.8%

③次期の業績見通し

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
平成29年3月期予想	240,000	230,000	18,700	19,000	12,500

＜セグメント別の受注高、売上高の見通し＞

(単位：百万円)

	受注高	前期比増減	売上高	前期比増減
発電システム部門	140,000	38.0%	133,000	2.7%
社会・産業システム部門	100,000	△5.1%	97,000	8.0%
合計	240,000	16.0%	230,000	4.9%

受注高の見通しは、発電システム部門及び社会・産業システム部門の合計で、2,400億円となる見込みであります。セグメント別の受注高の状況については、発電システム部門は、海外の火力発電設備案件等が増加し1,400億円、社会・産業システム部門は、一般産業分野が増加するものの、太陽光発電設備案件が減少するため1,000億円となる見込みであります。

売上高の見通しは、発電システム部門及び社会・産業システム部門の合計で、2,300億円となる見込みであります。セグメント別の売上高の状況については、発電システム部門は、海外の火力発電設備案件等が増加し1,330億円、社会・産業システム部門は、太陽光発電設備案件が減少するものの、一般産業分野が順調に推移し970億円となる見込みであります。

利益面では、営業利益187億円、経常利益190億円、親会社株主に帰属する当期純利益125億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末から88億1千7百万円増加し2,382億5千4百万円となりました。

流動資産は、現金預金及び株式会社東芝へのグループ預け金の合計額の増加212億3千6百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少186億3千5百万円、未成工事支出金等の増加55億5千2百万円等により、前連結会計年度末から87億2千7百万円増加し2,191億4千1百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少1億2千7百万円、投資有価証券の減少4億6千8百万円、繰延税金資産の増加6億5千9百万円等により、前連結会計年度末から9千万円増加し191億1千2百万円となりました。

一方、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より35億9千5百万円増加し1,169億7千2百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少31億4千6百万円、未成工事受入金増加23億2千4百万円等により、前連結会計年度末から4億8千9百万円増加し814億5千5百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加31億2千5百万円等により、前連結会計年度末から31億5百万円増加し355億1千7百万円となりました。

また、当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加88億6百万円、退職給付に係る調整累計額の減少25億5千2百万円等により、前連結会計年度末から52億2千2百万円増加し1,212億8千1百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は916億3千3百万円となり、前連結会計年度末より385億6百万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動では252億1千万円増加しました。これは主に、未成工事支出金等の増加による56億4千4百万円、仕入債務の減少による24億3千6百万円の資金の減少があるものの、税金等調整前当期純利益185億5千8百万円、売上債権の減少による169億5千1百万円の資金の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動では163億3千2百万円増加しました。これは主に、グループ預け金の預入・払戻による173億7千5百万円の資金の増加によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動では24億4千4百万円減少しました。これは主に、株主配当金の支払による24億3千5百万円の資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	51.3	53.0	47.2	50.4	50.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.6	59.4	67.8	70.4	56.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」については、有利子負債がなく利払いもないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①当期の利益配分に関する基本方針（平成28年3月期 期末配当まで適用）

当社の配当政策は、安定的かつ継続して配当することを基本としておりますが、当該期の業績及び今後の業績を勘案した上で行うこととしております。また、内部留保金につきましては、財務体質を強化し、今後の事業発展に備えるとともに、経営環境の変化などに柔軟に対応するために有効活用してまいります。自己株式の取得につきましては、資本効率の向上及び利益還元の一方法として、経営環境の変化や財務状況等を勘案しその実施を検討してまいります。

②次期の利益配分に関する基本方針（平成29年3月期 中間配当より適用）

当社の配当政策は、中長期的な成長による企業価値の向上と利益還元のバランスの最適化を加味しながら、連結配当性向 30%程度を目標として利益還元に努めてまいります。また、内部留保金につきましては、財務体質を強化し、今後の事業発展に備えるとともに、経営環境の変化などに柔軟に対応するために有効活用してまいります。自己株式の取得につきましては、資本効率の向上及び利益還元の一方法として、経営環境の変化や財務状況等を勘案しその実施を検討してまいります。

③当期・次期の配当

当期の剰余金の配当については、業績等を勘案し、中間配当金は1株につき25円（うち特別配当金12円50銭）を実施し、期末配当金は1株につき12円50銭を決定しました。また、次期の剰余金の配当予想については、業績見通し、株主還元等を勘案し、年間配当金は1株につき38円（中間配当金19円、期末配当金19円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している当社グループの業績等に影響を与える可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。

当社は、投資家に対する積極的な情報開示の観点からリスクを広範囲に捉えて開示しております。また、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、以下に記載する事項は、決算短信提出日（平成28年5月12日）現在入手し得る情報に基づき当社グループが判断したものでありますが、積極的な情報開示の観点からリスクを広範囲に捉えて開示しておりますので、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

①発電システム部門の事業環境

発電システム部門での海外事業においては、アジア地域をはじめグローバルに事業展開をしておりますが、これらの地域の政治・経済・社会情勢の変化やテロ等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当部門では大型プラント物件を受注しており、物件の工程遅延、計画変更等が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

②社会・産業システム部門の事業環境

社会・産業システム部門は、政府、地方公共団体等の公共投資、民間設備投資が売上の大半を占めており、当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行しておりますが、公共投資の減少、民間設備投資の低迷等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、物件の工程遅延、計画変更等が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

③親会社との関係

当社は、平成28年3月末時点において当社議決権の61.46%（間接所有分1.64%を含む）を保有している株式会社東芝を親会社として東芝グループに属しており、当社グループの売上の多くは株式会社東芝及び東芝グループに関連しているため、株式会社東芝及び東芝グループの事業環境の動向が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

④世界情勢

当社グループは、国内外で事業を展開しておりますが、各地域の政治・経済・社会情勢の変化や各種規制の動向が各地域の需要や当社グループの事業に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、当社グループは、アジア地域を中心に海外事業を展開しているため、これらの地域において、大規模災害、テロ、政変、伝染病の流行等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑤大規模災害等

当社グループは、本社機能を有する拠点を京浜地区に有し、営業拠点の多くを地方都市に有しております。このため、これらの地域において、地震、台風、洪水等の大規模災害が発生した場合には、工事中断、輸送ルート寸断、情報通信インフラの損壊等により甚大な被害が生じ、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑥為替相場の変動

当社グループは、アジア地域をはじめグローバルに事業を展開しており、様々な通貨を通じて事業活動を行っているため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約取引を行いリスクの回避に努めておりますが、為替相場の変動によって、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑦コンプライアンス、内部統制

当社グループは、国内外で事業を展開する上で、各国の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）のために適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

⑧争訟等

当社グループは、国内外で事業を展開しており、訴訟その他の法的手続に関するリスクを有しておりますが、訴訟及び規制当局による措置等により、当社グループに対して通常の想定を超えた金額の支払命令又は事業の遂行に対する制限が加えられる可能性があります。このような重大な法的責任又は規制当局による措置が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑨品質

当社グループは、建設業を主たる事業としており、工事の施工及びこれに伴う製品の調達、製造・販売等に当たっては、品質管理の徹底等に努めておりますが、重大な品質問題等が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑩情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報等を有しております。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しております。当社グループは、情報管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用するような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であります。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウィルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではなく、その結果、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑪退職給付債務

退職給付債務は、年金数理計算上合理的と認められる前提に基づいて計算されておりますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動した場合、あるいは年金資産の運用実績が低下した場合は、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年7月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成25年3月期決算短信（平成25年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニーの実現」に向け、2016年度中期経営計画を策定し、「①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築、②B C M経営によるイノベーションの推進、③C S R経営の推進」を基本戦略に掲げ、これらに基づく具体的諸施策を推進しております。

<平成30年度の連結目標値>

売上高 2,500億円

経常利益 210億円

①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築

成長分野への戦略的資源配分を積極的に行い、営業力の強化と技術力の維持向上を推進するとともに、コスト競争力の強化に継続して取り組みます。また、株式会社東芝との機能分担事業では、分担範囲の拡大や周辺事業の取り込みを推進し、発電・変電設備分野及び上下水道設備などの社会インフラ分野における事業規模の拡大を図ります。一方、自販事業では、一般産業分野における総合設備事業への取り組みを強化し、エンジニアリング、工事、現地調整・試験、保守の総合力を生かして事業領域の拡大を図るとともに、産業用発電設備事業の更なる拡大を目指し、国内外において積極的な受注活動を展開します。

②B C M経営によるイノベーションの推進

トップマネジメントが明示した目標に対して、事業部門は事業戦略を策定し、その下部組織は事業戦略達成に向けた施策を立案して、更に、これを次々とドリルダウンすることにより、最終的には個人レベルの目標まで展開します。施策の実施にあたっては、各階層間における十分なコミュニケーションに基づき得られた戦略施策として実行することにより、事業戦略策定のレベルから個人目標設定に至る各階層において目標達成に向けたイノベーションを次々と起こしていきます。

③C S R経営の推進

すべての事業活動において生命、安全、法令遵守を最優先し、社会から信頼される東芝プラントシステムグループの実現を目指します。具体的には、C S R推進委員会を中心とした活動体制で、ビジネスリスク管理及びコンプライアンスの徹底、安全管理の徹底による労働災害の撲滅、品質の維持向上、環境負荷低減活動や社会貢献活動などを計画的に推進します。また、東芝プラントシステム行動基準の一層の徹底を図り、ステークホルダーとの良好な信頼関係を構築します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移することが期待されますが、新興国経済の減速や為替の変動リスクなどの懸念材料もあり、先行きは不透明感を増す状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度中期経営計画において掲げた「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニーの実現」を着実に推進すべく、事業領域及び新規市場の拡大、グローバル事業体制の強化等に積極的に取り組んでまいります。具体的には、これまで培ってきた強靱な収益構造をベースとして、電力自由化などの市場環境の変化にフレキシブルに対応し、再生可能エネルギー発電など燃料多様化に適応する発電システムなどに引き続き注力してまいります。また、海外においては、東南アジアやアフリカ等の新興国において、今後も需要が見込まれる発電設備や工場設備案件の受注拡大に向け、当社の総合力と技術力を活かしたEPC（Engineering, Procurement and Construction）事業体制や海外現地法人の強化、グローバル人材の育成に努めてまいります。更に、競争力強化に向け統合調達やグローバル調達を強力に推進するとともに、工法改善や業務効率化等を一層推進し、業績の維持向上を図ってまいります。当社グループは、今後も法令遵守、人権尊重はもとより、社会貢献、環境保全など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う企業として、震災復興への取り組みを継続し、更にお客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいりたい所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS適用に備え社内体制の整備等を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,857	6,430
グループ預け金	64,871	85,534
受取手形・完成工事未収入金等	111,201	92,565
電子記録債権	182	508
未成工事支出金等	19,736	25,288
繰延税金資産	4,060	3,953
その他	4,715	5,172
貸倒引当金	△210	△312
流動資産合計	210,414	219,141
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,996	8,882
減価償却累計額	△7,329	△7,331
建物・構築物(純額)	1,666	1,550
機械・運搬具	2,979	2,755
減価償却累計額	△2,324	△2,092
機械・運搬具(純額)	654	662
工具器具・備品	4,655	4,413
減価償却累計額	△3,652	△3,406
工具器具・備品(純額)	1,003	1,007
土地	3,419	3,152
リース資産	135	75
減価償却累計額	△60	△36
リース資産(純額)	75	38
建設仮勘定	—	279
有形固定資産合計	6,819	6,692
無形固定資産		
投資その他の資産	275	252
投資有価証券	666	197
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	10,539	11,198
その他	840	893
貸倒引当金	△121	△123
投資その他の資産合計	11,927	12,168
固定資産合計	19,021	19,112
資産合計	229,436	238,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,782	47,635
未払法人税等	5,659	5,888
未成工事受入金	11,024	13,349
役員賞与引当金	79	93
完成工事補償引当金	500	1,048
工事損失引当金	—	204
その他	12,919	13,234
流動負債合計	80,965	81,455
固定負債		
役員退職慰労引当金	22	27
退職給付に係る負債	32,071	35,197
その他	317	292
固定負債合計	32,411	35,517
負債合計	113,376	116,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	85,919	94,726
自己株式	△163	△164
株主資本合計	118,543	127,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	—
繰延ヘッジ損益	△220	△290
為替換算調整勘定	733	△11
退職給付に係る調整累計額	△3,516	△6,068
その他の包括利益累計額合計	△2,814	△6,369
非支配株主持分	330	303
純資産合計	116,059	121,281
負債純資産合計	229,436	238,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	218,652	219,353
完成工事原価	189,544	188,377
完成工事総利益	29,107	30,976
販売費及び一般管理費	12,166	12,328
営業利益	16,941	18,648
営業外収益		
受取利息	225	196
受取配当金	31	46
持分法による投資利益	23	39
保険配当金	105	61
為替差益	341	—
その他	111	105
営業外収益合計	839	450
営業外費用		
為替差損	—	312
その他	94	65
営業外費用合計	94	378
経常利益	17,687	18,720
特別利益		
土地売却益	117	—
退職給付信託設定益	—	372
特別利益合計	117	372
特別損失		
減損損失	—	323
退職給付制度改定損	—	211
特別損失合計	—	534
税金等調整前当期純利益	17,804	18,558
法人税、住民税及び事業税	7,626	6,760
法人税等調整額	111	549
法人税等合計	7,737	7,310
当期純利益	10,066	11,248
非支配株主に帰属する当期純利益	21	6
親会社株主に帰属する当期純利益	10,044	11,242

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	10,066	11,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△188
繰延ヘッジ損益	△358	△70
為替換算調整勘定	708	△791
退職給付に係る調整額	233	△2,552
その他の包括利益合計	614	△3,603
包括利益	10,680	7,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,613	7,686
非支配株主に係る包括利益	67	△41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,876	20,910	75,156	△161	107,781
会計方針の変更による累積的影響額			2,179		2,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,876	20,910	77,336	△161	109,961
当期変動額					
剰余金の配当			△1,461		△1,461
親会社株主に帰属する当期純利益			10,044		10,044
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,583	△1	8,581
当期末残高	11,876	20,910	85,919	△163	118,543

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158	137	70	△3,749	△3,382	265	104,664
会計方針の変更による累積的影響額							2,179
会計方針の変更を反映した当期首残高	158	137	70	△3,749	△3,382	265	106,844
当期変動額							
剰余金の配当							△1,461
親会社株主に帰属する当期純利益							10,044
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30	△358	662	233	568	65	633
当期変動額合計	30	△358	662	233	568	65	9,215
当期末残高	188	△220	733	△3,516	△2,814	330	116,059

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,876	20,910	85,919	△163	118,543
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,876	20,910	85,919	△163	118,543
当期変動額					
剰余金の配当			△2,435		△2,435
親会社株主に帰属する当期純利益			11,242		11,242
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,806	△1	8,805
当期末残高	11,876	20,910	94,726	△164	127,348

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	188	△220	733	△3,516	△2,814	330	116,059
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	188	△220	733	△3,516	△2,814	330	116,059
当期変動額							
剰余金の配当							△2,435
親会社株主に帰属する当期純利益							11,242
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188	△70	△744	△2,552	△3,555	△27	△3,583
当期変動額合計	△188	△70	△744	△2,552	△3,555	△27	5,222
当期末残高	—	△290	△11	△6,068	△6,369	303	121,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,804	18,558
減価償却費	554	555
減損損失	—	323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	811	△39
受取利息及び受取配当金	△256	△243
為替差損益 (△は益)	△142	86
退職給付信託設定益	—	△372
退職給付制度改定損	—	211
有形固定資産売却損益 (△は益)	△119	6
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	68	20
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△39
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,972	16,951
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△5,320	△5,644
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	863	△726
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,098	△2,436
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,462	2,827
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	14
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△70	548
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	204
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,848	803
未払又は未収消費税等の増減額	971	△69
その他	56	37
小計	2,807	31,697
利息及び配当金の受取額	317	268
法人税等の支払額	△8,195	△6,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,070	25,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260	△915
定期預金の払戻による収入	429	769
グループ預け金の預入による支出	△37,372	△79,380
グループ預け金の払戻による収入	46,718	96,755
短期貸付けによる支出	△0	△17
短期貸付金の回収による収入	3	5
長期貸付けによる支出	△4	△8
長期貸付金の回収による収入	2	6
有形固定資産の取得による支出	△921	△891
有形固定資産の売却による収入	170	129
無形固定資産の取得による支出	△29	△27
長期保証金の支払による支出	△37	△63
長期保証金の返還による収入	22	24
その他	△23	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,696	16,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,461	△2,435
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△25	△20
非支配株主からの払込みによる収入	—	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,490	△2,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	△593
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,758	38,506
現金及び現金同等物の期首残高	50,369	53,127
現金及び現金同等物の期末残高	53,127	91,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 13社

当該連結子会社は、芝浦プラント(株)、関西東芝エンジニアリング(株)、東芝エンジニアリングサービス(株)、イーエス東芝エンジニアリング(株)、(株)エス・ケー・エス、トスプラントエンジニアリング・インドネシア社、ティーピーエスシー・インド社、トスプラントエンジニアリング・タイ社、ティーピーエスシーエンジニアリング・マレーシア社、ティーピーエスシー・タイ社、ティーピーエスシー・アメリカ社、ティーピーエスシー・ベトナム社、及びティーピーエスシー・フィリピン社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法が適用されております。

当該関連会社は東芝電力検査サービス株式会社の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③未成工事支出金等

主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 3～59年

機械・運搬具 2～20年

工具器具・備品 2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に充てるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。

④工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により定額償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法…原則として繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社にはデリバティブ取引の扱いに関する規程があり、外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、個々に為替予約を行いヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

連結子会社1社においては平成27年7月13日に厚生年金基金から脱退が承認され、平成27年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行することが決定しました。本移行に伴う影響額211百万円は「退職給付制度改定損」として特別損失に計上しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は715百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が580百万円、退職給付に係る調整累計額が△129百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

1. 保証債務

下記のもの債務等に対して債務保証をしております。

従業員(住宅融資金) 284百万円

2. 損害賠償に係る偶発債務

当社が請負った工場新築電気設備工事において、顧客設備の一部に損害を与える事象が発生しました。

その結果、顧客より損害賠償請求がなされる可能性があります。現時点では損害賠償金額を合理的に見積ることが困難であるため工事損失引当金の計上は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、かつ経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、エンジニアリング・調達・施工・試運転・調整・サービスまでの一貫した事業活動を行なっておりますが、報告セグメントとしては共通技術・共通設備別に集約をし、「発電システム部門」及び「社会・産業システム部門」の2つとしております。

「発電システム部門」は、火力、水力、原子力発電設備の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。「社会・産業システム部門」は、受変電設備、公共設備や一般産業向けの各種設備ビル設備、情報系事業の計画、設計、監督施工、試運転、保守等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	114,539	104,112	218,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,335	144	1,480
計	115,875	104,257	220,132
セグメント利益	8,744	8,942	17,687
その他の項目			
減価償却費	457	97	554
受取利息	183	42	225
持分法による投資利益	23	—	23

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	129,528	89,825	219,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	943	191	1,134
計	130,471	90,016	220,488
セグメント利益	9,706	9,013	18,720
その他の項目			
減価償却費	382	173	555
受取利息	157	39	196
持分法による投資利益	39	—	39

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	220,132	220,488
セグメント間取引消去	△1,480	△1,134
連結損益計算書の完成工事高	218,652	219,353

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,687	18,720
連結損益計算書の経常利益	17,687	18,720

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	554	555	—	—	554	555
受取利息	225	196	—	—	225	196
持分法による投資利益	23	39	—	—	23	39

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	その他の地域	合計
172,056	37,796	7,407	1,391	218,652

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : タイ、フィリピン、ベトナム、インドネシア等

(2) その他アジア : 台湾、中国、インド、クウェート、アラブ首長国連邦、韓国等

(3) その他の地域 : アメリカ、イタリア、ケニア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	103,010	発電システム部門 社会・産業システム部門

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他アジア	その他の地域	合計
162,438	45,170	9,049	2,696	219,353

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 東南アジア : タイ、フィリピン、ベトナム、マレーシア、インドネシア等

(2) その他アジア : 台湾、インド、中国、アラブ首長国連邦、韓国、サウジアラビア等

(3) その他の地域 : タンザニア、アメリカ、イタリア、メキシコ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社東芝	108,851	発電システム部門 社会・産業システム部門

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,188円00銭	1,241円90銭
1株当たり当期純利益金額	103円11銭	115円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,044	11,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	10,044	11,242
期中平均株式数(千株)	97,414	97,414

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員等の異動

当社は、本日開催の取締役会において、役員及び執行役員の異動につき、平成28年6月23日開催予定の第110期定時株主総会及び同株主総会終了後の取締役会に次のとおり提案することを決議いたしました。

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動（平成28年6月23日付）

（新任取締役候補）

取締役	林 正 孝	（現 株式会社東芝エネルギーシステムソリューション社 火力・水力プラント技師長）
取締役	亀 井 孝 一	（現 執行役員、原子力事業部副事業部長）
取締役	北 林 雅 之	（現 社会インフラ事業部理事）
取締役	鶴 原 一 則	（現 執行役員、電力プラント事業部副事業部長）
社外取締役（非常勤）	横 山 良 和	（現 公認会計士、税理士）

（退任予定取締役）

取締役	石 井 潤 治	（顧問に就任予定）
取締役	勅使河原雅彦	（顧問に就任予定）
取締役	永 井 孤	
取締役	田 村 秀 世	

③執行役員の異動（平成28年6月23日付）

（新任執行役員候補）

専 務	林 正 孝	（現 株式会社東芝エネルギーシステムソリューション社 火力・水力プラント技師長）
常 務	北 林 雅 之	（現 社会インフラ事業部理事）
執行役員	溝 越 正 也	（現 中部支社長）
執行役員	宮 沢 一 夫	（現 安全環境部長）
執行役員	山 本 好 輝	（現 原子力事業部プロジェクト管理主幹）

（昇格予定執行役員）

専 務	吉 田 正 晴	（現 上席常務）
上 席 常 務	田 中 美 勝	（現 常務）
上 席 常 務	亀 井 孝 一	（現 執行役員）
常 務	鶴 原 一 則	（現 執行役員）

（退任予定執行役員）

専 務	芳 賀 俊 一	
専 務	石 井 潤 治	（顧問に就任予定）
上 席 常 務	勅使河原雅彦	（顧問に就任予定）
常 務	永 井 孤	
常 務	田 村 秀 世	
執行役員	坂 藤 昌 弘	

（注）専務、上席常務、常務は執行役員としての役位であります。

新任取締役候補者の略歴

はやし まさたか 林 正 孝 昭和31年11月 8日生	昭和54年 4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
	平成21年 4月	同社電力システム社火力プラント技師長
	平成21年 10月	同社電力システム社火力プラント技師長兼火力プラント統括部長
	平成22年 4月	同社電力システム社火力プラント技師長
	平成25年 7月	同社電力システム社火力・水カプラント技師長
	平成28年 4月	同社エネルギーシステムソリューション社火力・水カプラント技師長（現）
かめい こういち 亀 井 孝 一 昭和34年 5月20日生	昭和57年 4月	当社入社
	平成23年 4月	原子力事業部技術統括（フィールド担当）
	平成23年 6月	執行役員、原子力事業部副事業部長（現）
きたばやし まさゆき 北 林 雅 之 昭和34年 8月 6日生	昭和57年 4月	東京芝浦電気株式会社（現 株式会社東芝）入社
	平成22年 4月	同社社会システム社社会システム技師長
	平成23年 4月	同社社会インフラシステム社社会システム技師長
	平成23年 7月	同社社会インフラシステム社配電システム技師長
	平成25年 10月	同社コミュニティ・ソリューション社配電システム技師長
	平成28年 4月	当社入社、社会インフラ事業部理事（現）
つるはら かずのり 鶴 原 一 則 昭和38年 3月 7日生	昭和58年 4月	当社入社
	平成19年 10月	電力事業部電力建設部海外火力技工グループ長
	平成23年 1月	電力プラント事業部電力建設部海外火力技工グループ長
	平成24年 4月	電力プラント事業部電力建設部長
	平成26年 7月	電力プラント事業部火力海外プロジェクト部長
	平成27年 8月	執行役員、電力プラント事業部副事業部長（現）
よこやま よしかず 横 山 良 和 昭和39年 7月 2日生	平成 5年 7月	公認会計士登録（現）
	平成 5年 9月	税理士登録（現）
	平成15年 6月	株式会社ヨロズ監査役（平成27年6月まで）

新任執行役員候補者の略歴

みぞこし まさや	昭和55年 4月	当社入社
溝 越 正 也	平成21年 4月	中部支社営業グループ長
昭和34年12月 8日生	平成24年 6月	中部支社長 (現)
みやざわ かずお	昭和58年 4月	当社入社
宮 沢 一 夫	平成23年 4月	原子力事業部原子力品質保証部長
昭和35年 5月 1日生	平成25年 4月	安全環境部長 (現)
やまもと よしてる	昭和58年 4月	当社入社
山 本 好 輝	平成23年 4月	原子力事業部原子力第二技工部長
昭和36年 3月17日生	平成27年 10月	原子力事業部プロジェクト管理主幹 (現)

(2) その他

該当事項はありません。